



*cutting through complexity™*

# インド間接税制の概要

August , 8, 2012



# インド間接税制の基礎



# インド間接税の概要

主な税目	課税対象	税率
関税 (Customs Duty)	物品の輸入	28.85%
物品税 (Central Excise Duty)	インド国内における生産・製造	12.36%
サービス税 (Services Tax)	サービスの提供	12.36%
州付加価値税 (VAT)	物品の販売(同一州内販売)	14.5% (カルナタカ州)
中央販売税 (CST)	物品の販売(州をまたぐ販売)	2% もしくはVATと同一
越境税 (Entry Tax)	物品等の州への入域	VATと同一
研究開発税 (R&D Cess)	技術等の輸入	5%

# インド間接税の概要 ②

- 種類が多く複雑であり、インドにおける税務実務を困難なものとする大きな原因の一つ。
- 日本の消費税と同様、販売時に顧客から受取った間接税から、仕入時に支払った間接税を相殺して納税できる。
- ただし、間接税の相殺についても複雑なルールがあり、受取間接税と支払間接税を相殺できない場合も多い。(相殺できない支払間接税は事業者にとってのコストとなる。)
- 同種の取引であっても、取引形態により相殺の可否が異なり、間接税コストが大きく変わることがあるため、ビジネスストラクチャーを構築するうえで、慎重な検討を行うことが必要である。

# 関税

## • 基本税率

税目	税率	備考
基本関税－BCD (Basic Customs Duty)	10%(資本財以外) 7.5%(資本財等)	受取間接税との相殺は不可 (常にコストとなる)
相殺関税－CVD (Counter Vailing Duty)	12%	受取物品税・サービス税と相殺 可能
特別追加関税－SAD (Special Additional Duty)	4%	受取物品税・サービス税との相 殺可能（一部制限あり）

- － 原則として、CIF価格＋陸揚げ費用(CIF価格×1%)に税率を適用
- － BCDとCVDに教育目的税が課せられるため、実効税率は28.85%(資本財以外)
- － 販社形体の会社はSADの還付を請求可(製造会社は不可)
- － 関連会社からの輸入については、関税特別評価局－SVC(Special Valuation Branch)の確認を受ける必要あり

# 関税計算式

①	Import Price ( CIF価格 + loading charge 1%)			100
②	BCD(基本関税)	① × 税率	10%	10
③	Basis for CVD	①+②	110	
④	CVD(相殺関税)	③ × 税率	12%	13.2
⑤	Basis for EC	②+④	23.20	
⑥	Education Cess (教育目的税)	⑤ × 税率	3%	0.696
⑦	Sub total (for SAD)			123.896
⑧	SAD(特別追加関税)	⑦ × 税率	4%	4.9558
⑨	Total value	⑦+⑧		128.8518

## 関税実効税率

(うち相殺可能)

(うち相殺不可能ーコスト)

28.85%
18.1558%
10.696%

# 物品税 (Central Excise Duty)

- **基本税率**
  - 12.36% (物品税12% + 教育目的税0.36%)
  - 生活必需品等には6%の低減税率が適用
- **適用対象** (以下の要件を全て満たす場合に適用)
  - 移動可能で市場性のあるもの
  - 中央物品税率法により指定されたもの
  - インド国内で「製造」「生産」されたもの
- **その他**
  - 支払物品税は受取物品税・サービス税と相殺可能
  - 物品税登録手続が複雑

# サービス税 (Service Tax)

- **基本税率**
  - 12.36% (サービス税12% + 教育目的税0.36%)
- **適用対象**
  - インド国内におけるサービスの提供
  - インド国外からインド国内に対するサービスの提供 (サービスの輸入)
  - インド国内からインド国外に対するサービスの提供は非課税 (サービスの輸出)
- **その他**
  - 支払サービス税は受取物品税・サービス税と相殺可能
  - サービスの輸入については、サービス受領者が納税義務を負う



# 州VAT (Value Added Tax)・CST (Central Sales Tax)

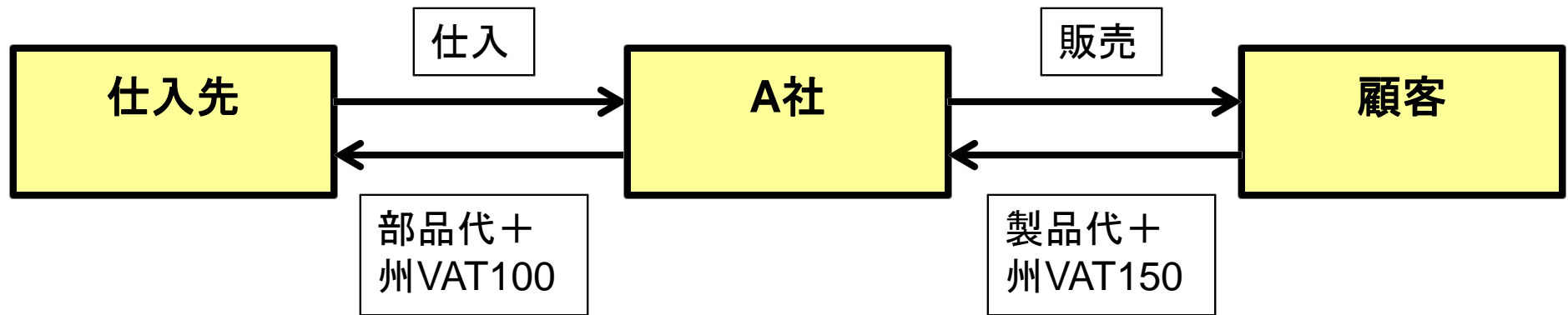
- **適用対象・基本税率－VAT(各州により異なる)**
  - － 同一州内における動産の販売に適用
  - － 12%～15%(基本税率・カルナタカ州 14.5%)
  - － 4%～5%(多くの州で生活必需品や特定産業製品に関する優遇税率が設定)
- **基本税率－CST**
  - － 州をまたぐ動産の販売に適用
  - － 販売元州のVAT税率と同一の税率が適用
  - － 販売先州での再販売が行われる場合は、法定手続きのうえ2%の税率が適用
- **その他**
  - － 支払州VATは、受取州VAT・受取CSTと相殺可能
  - － 支払CSTは相殺対象とはならずコストとなる

# 相殺表

○が付いているものは間接税の相殺が可能

	受取物品税	受取サービス税	受取州VAT	受取CST
支払関税(CVD)	○	○		
支払関税(SAD)	○	○		
支払物品税	○	○		
支払サービス税	○	○		
支払州VAT			○	○
支払CST				
支払越境税			△	

# 相殺の考え方



## <仕入先・A社・顧客が同一州に所在する場合>

- A社は顧客から受取った州VAT150から、既に支払済の州VAT100を控除して、差額の50を納税する。

(受取VAT150－支払VAT100－納税50＝0、A社にとって州VATはコストにならない)

## <仕入先とA社が異なる州に所在する場合>

- 仕入先がA社と別の州にあり仕入先にCST100を支払った場合には、支払CSTを受取VATから控除できないため、A社は受取VAT150をそのまま納税する。

(受取VAT150－納税150－支払CST100＝－100であり、A社にとって支払CSTはコストとなる。→製品代に支払CSTを上乗せする。)

# GST (Goods and Services Tax)

- 現存する多数の間接税を、GSTに一本化する方針が明らかにされている。
- 間接税コストの低減、複雑な仕組みの簡素化が期待される。
- 現時点では導入時期は確定していない(インフラ整備等導入に向けての作業を継続中)

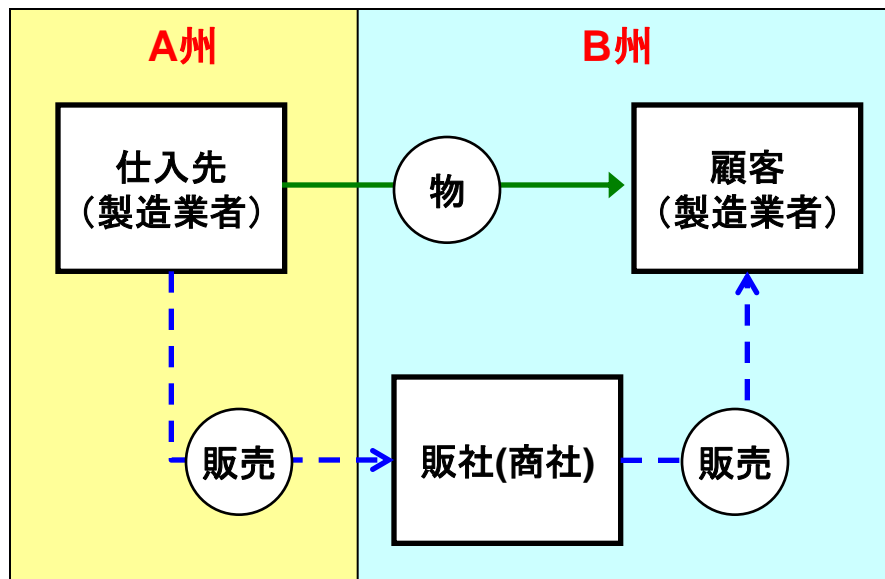
# ケーススタディ・主要スキーム



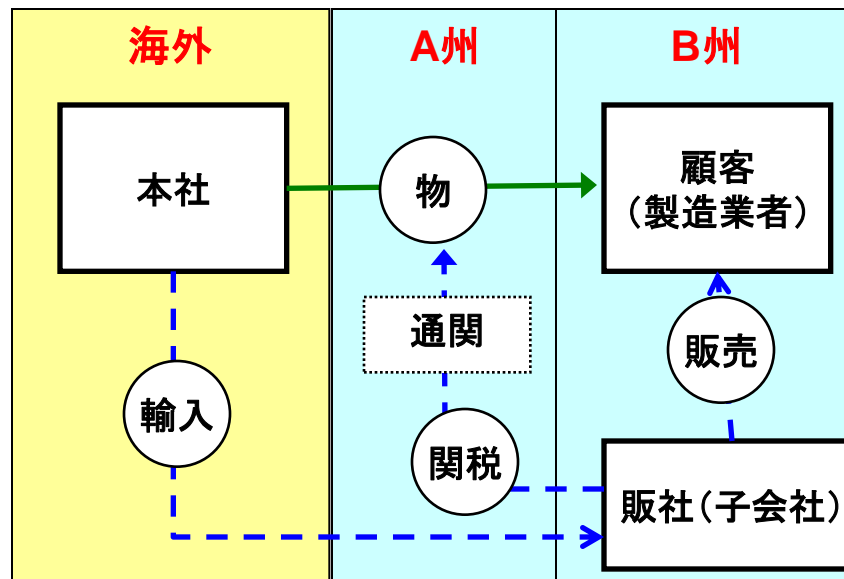
# 物品税ディーラー登録 ①

- 製造業者でない販社が製造業者の間に入り取引を行う場合、販社には受取物品税が発生しないため、支払物品税を控除できずコストになってしまう(ケース①)
- 製造業者でない販社が輸入者となり物品を輸入し製造業者に販売する場合、販社には受取物品税が発生しないため、CVD・SADを控除できずコストになってしまう(ケース②)

ケース①



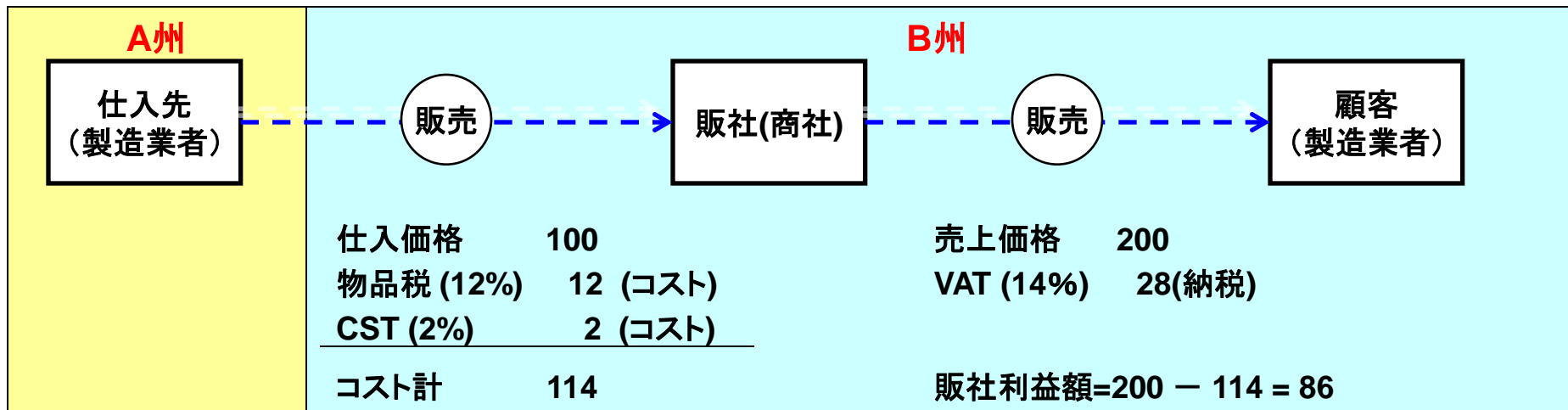
ケース②



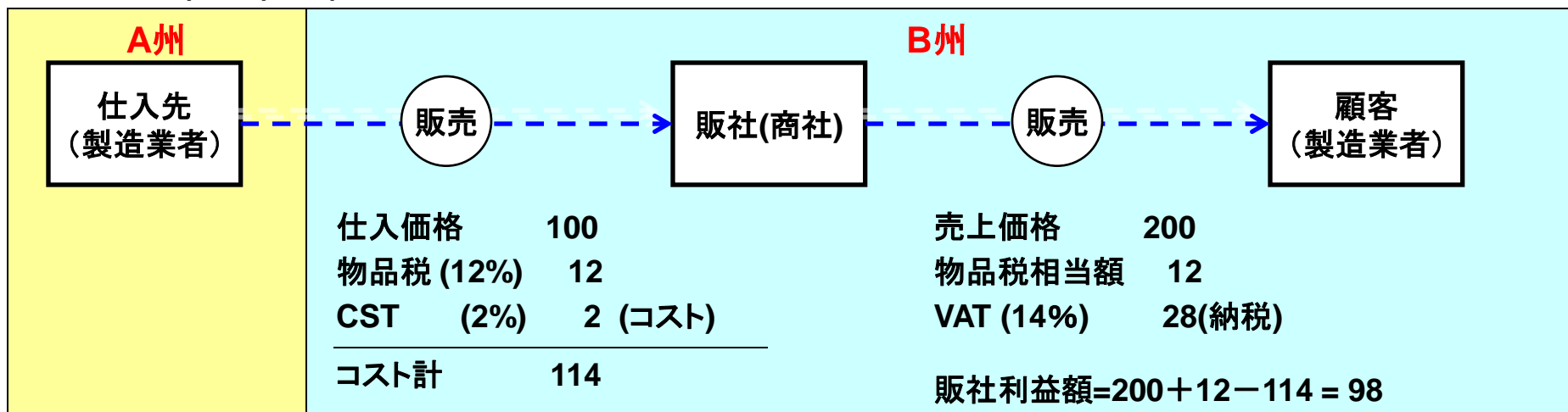
# 物品税ディーラー登録 ②

## ケース① (通常の場合)

※単純化のため、仕入価格(輸入価格)、売上価格に税率を乗じている。そのため、実際の計算結果とは若干異なる。(以下の全てのケースについて同様)

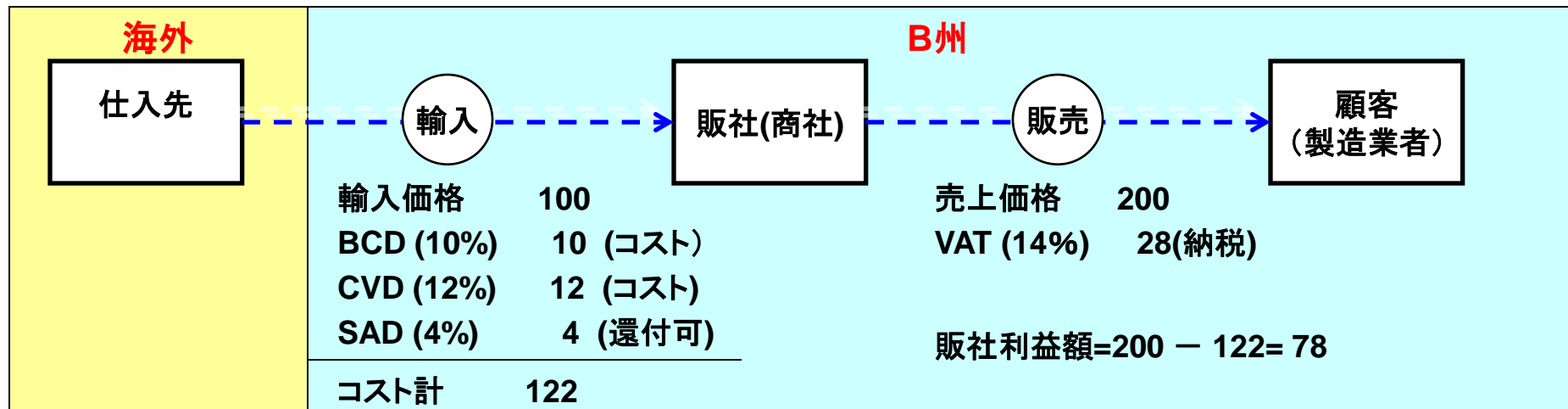


## ケース①-2 (販社(商社)が物品税ディーラー登録済)

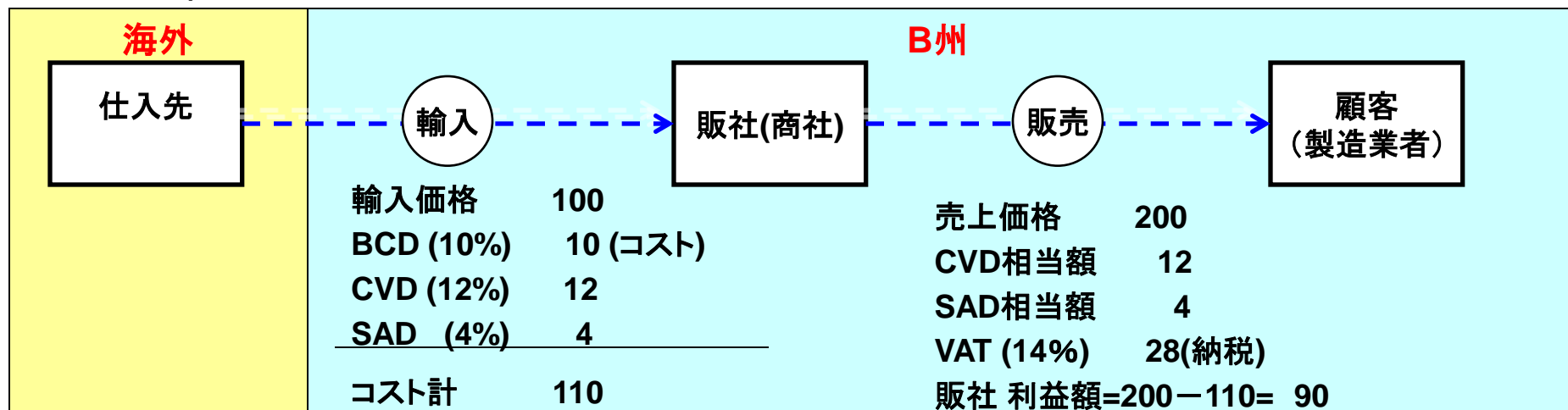


# 物品税ディーラー登録 ③

## ケース② (通常の場合)



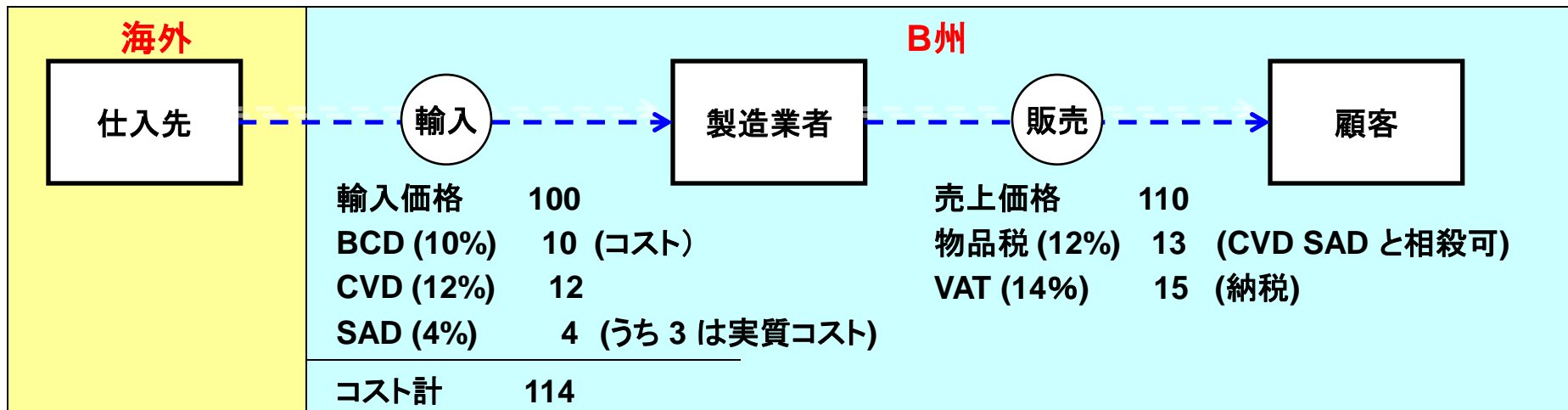
## ケース②-2 (販社が物品税ディーラー登録済)





# SADの注意点

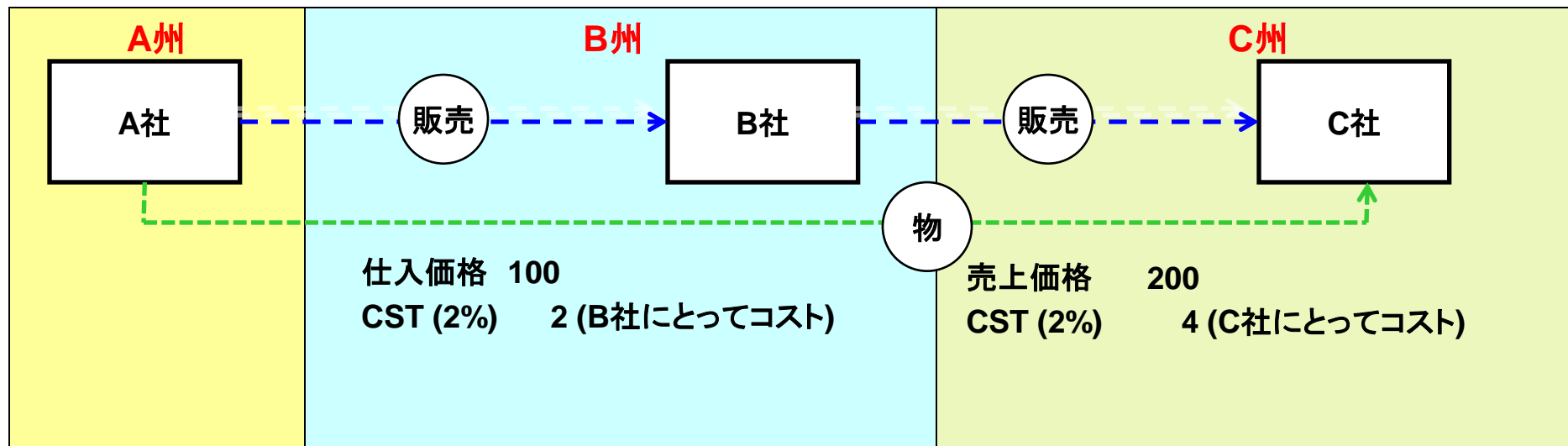
## ケース③



- 製造業者が部品・原材料の多くを輸入し、かつ付加価値が低い場合には、支払 SAD の一部を受取物品税で相殺できず、SAD が実質的にコストとなる場合がある。  
(製造業者は SAD の還付を申請できない)
- 商流を変更することにより、当該状況を一部解消できる場合がある。

# イントランジットセールス(E-1 スキーム) ①

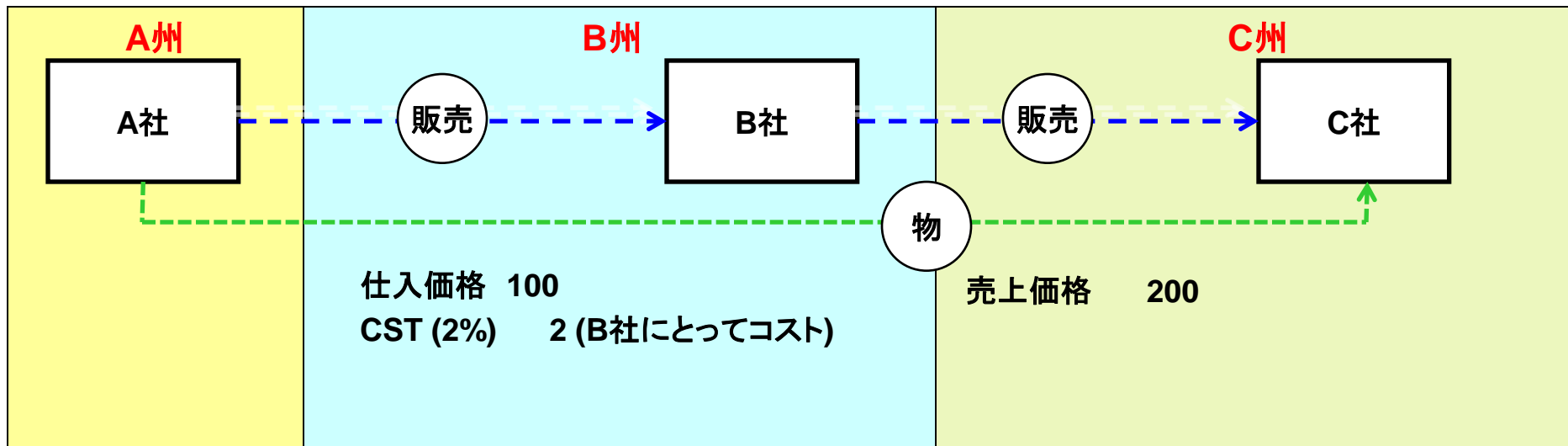
## ケース④(通常の場合)



- 中央販売税(CST)は州をまたぐ動産の販売について課税される
- 支払CSTは受取間接税との相殺ができないため、常にコストとなる
- 州をまたぐ販売を重ねた場合、CSTの負担が大きくなる。

# イントランジットセールス(E-1 スキーム) ②

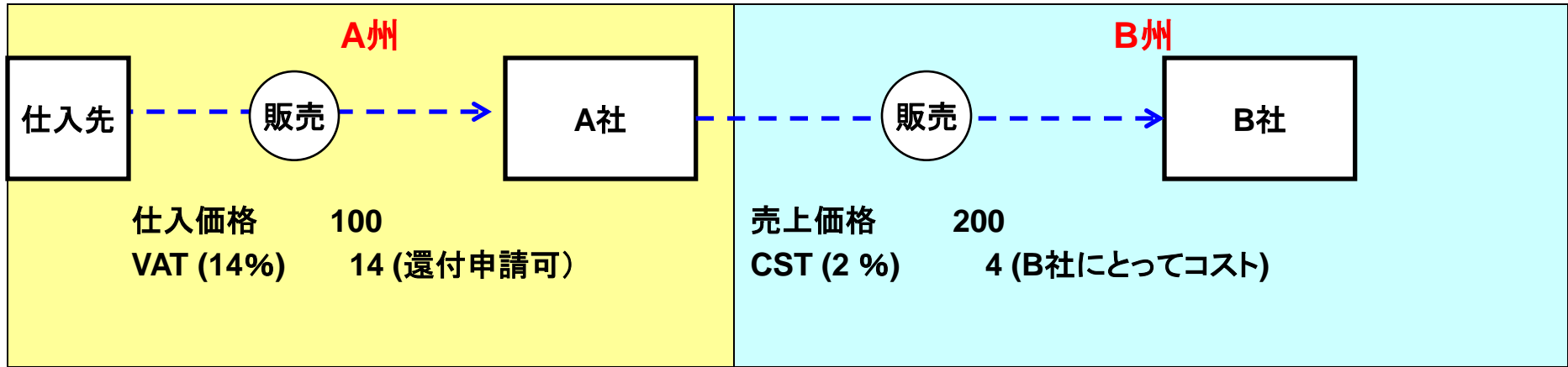
ケース④-2 (イントランジットセールス(E-1 スキーム) を適用した場合)



- 中央販売税(CST)の多重課税を回避することができる
- 物品はA社からC社へ直送することが必要
- AB間、BC間で各取引につき所定のフォームのやりとりが必要

# 在庫移動とVATリバーサル ①

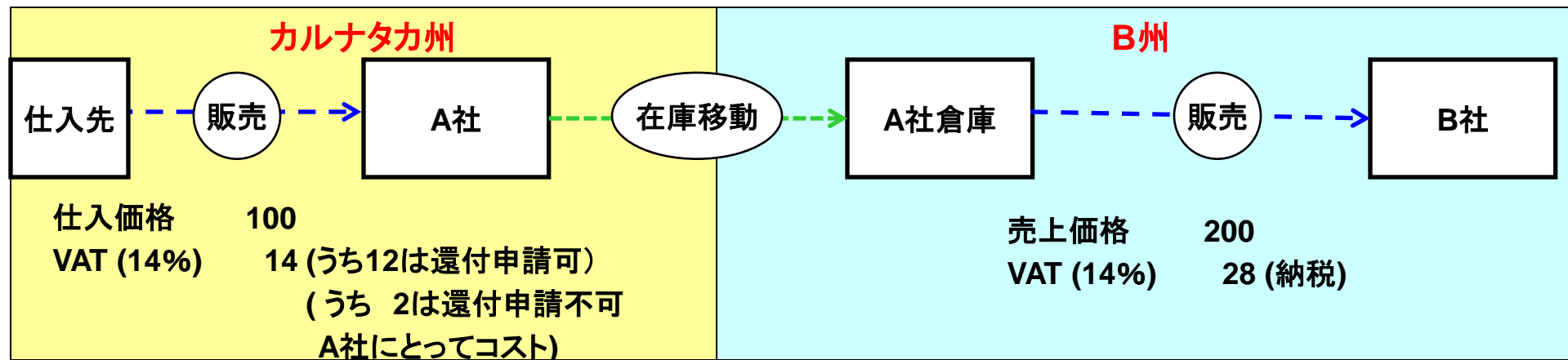
## ケース⑤(通常の場合)



- 中央販売税は(CST)は州をまたぐ動産の販売について課税される
- 支払CSTは受取間接税との相殺ができないため、常にコストとなる

# 在庫移動とVATリバーサル ②

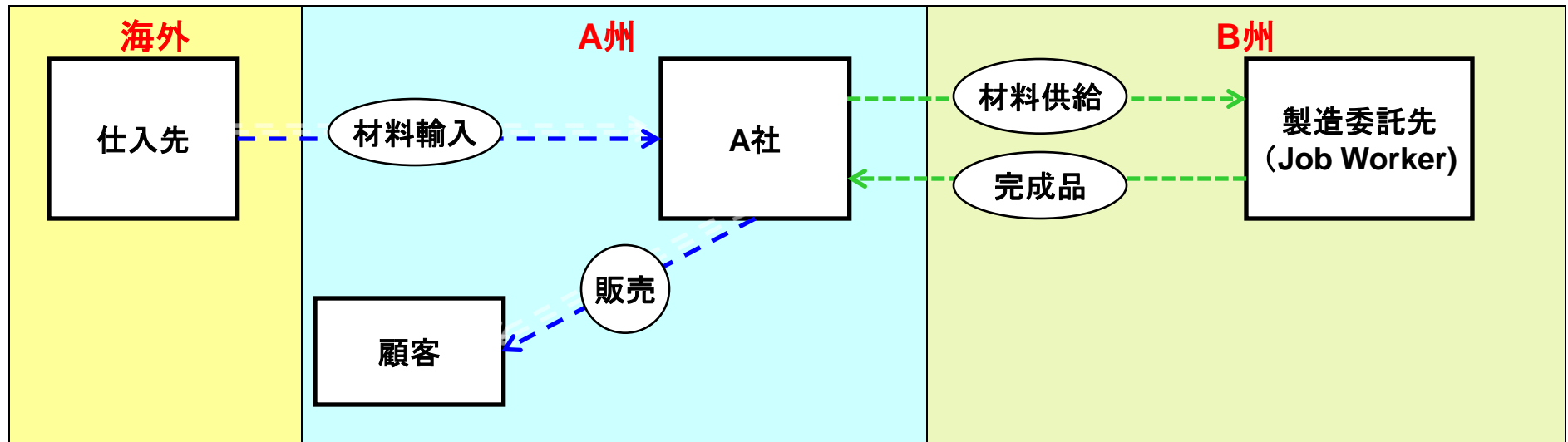
## ケース⑤-2 (在庫移動を行った場合)



- 在庫移動を行った場合、CSTの課税を回避できる一方、支払VATの一部がリバーサルの対象となりコストとなる。コストとなる割合は州毎に異なるため注意が必要である。
- VATリバーサルの対象となる割合 (カルナタカ州 2%、TN州 3%、AP州 5%)
- VATリバーサルはVATのみが対象となるため、輸入品や輸入部品が多くを占める製品を在庫移動する場合等、在庫移動が有利となる可能性が高い場合もある。

# Job Work

## ケース⑥



- A社から製造委託先への材料供給・製造委託先からの完成品の納入は、販売取引ではないため、CSTは課税されない。
- 加工作業がサービスに当たる場合には、加工費についてサービス税が課税される。



cutting through complexity™

# ありがとうございました。

コンタクト:  
チェンナイ事務所  
マネジャー・日本国公認会計士  
間瀬康弘(ませやすひろ)  
E-mail Address: yasuhiro@kpmg.com  
事務所: 91-44-3914-5000  
携帯: 91-979-097-3005

バンガロール事務所  
Manager (間接税担当)  
Ankit Mundra  
E-mail Address: ankitmundra@kpmg.com  
事務所: 91-80-3980-6753  
携帯: 91-984-421-0721

バンガロール事務所  
Director (法人税担当)  
Rohit Jain  
E-mail Address: rohitjain@kpmg.com  
事務所: 91-80-3980-6714  
携帯: 91-974-029-6555

© 2011 KPMG, an Indian Partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International Cooperative ("KPMG International").

## KPMG in India

### Bangalore

Maruthi Info-Tech Centre  
11-12/1, Inner Ring Road  
Koramangala, Bangalore 560 071  
Tel: +91 80 3980 6000  
Fax: +91 80 3980 6999

### Chandigarh

SCO 22-23 (1st Floor)  
Sector 8C, Madhya Marg  
Chandigarh 160 009  
Tel: +91 172 393 5777/781  
Fax: +91 172 393 5780

### Chennai

No.10, Mahatma Gandhi Road  
Nungambakkam  
Chennai 600 034  
Tel: +91 44 3914 5000  
Fax: +91 44 3914 5999

### Delhi

Building No.10, 8th Floor  
DLF Cyber City, Phase II  
Gurgaon, Haryana 122 002  
Tel: +91 124 307 4000  
Fax: +91 124 254 9101

### Hyderabad

8-2-618/2  
Reliance Humsafar, 4th Floor  
Road No.11, Banjara Hills  
Hyderabad 500 034  
Tel: +91 40 3046 5000  
Fax: +91 40 3046 5299

### Kochi

4/F, Palal Towers  
M. G. Road, Ravipuram,  
Kochi 682 016  
Tel: +91 484 302 7000  
Fax: +91 484 302 7001

### Kolkata

Infinity Benchmark, Plot No.  
G-1  
10th Floor, Block – EP & GP,  
Sector V  
Salt Lake City, Kolkata 700  
091  
Tel: +91 33 44034000  
Fax: +91 33 44034199

### Mumbai

Lodha Excelus, Apollo Mills  
N. M. Joshi Marg  
Mahalaxmi, Mumbai 400 011  
Tel: +91 22 3989 6000  
Fax: +91 22 3983 6000

### Pune

703, Godrej Castlemaine  
Bund Garden  
Pune 411 001  
Tel: +91 20 3058 5764/65  
Fax: +91 20 3058 5775